

目 次

第一章	序論	1
1-1	本研究の背景	3
1-2	本研究の目的	3
1-3	本研究の意義	3
1-4	本研究の方法	3
1-5	本研究の構成	4
1-6	本研究の用語	4
1-7	参考文献	4
第二章	産廃税条例の概要	5
2-1	はじめに	7
2-2	産廃税条例の概要	7
2-3	参考文献	8
第三章	産廃税条例の実施実態	9
3-1	はじめに	11
3-2	調査の目的	11
3-3	調査方法	11
3-3-1	調査対象地の選定	11
3-3-2	ヒアリング調査	11
3-3-3	自治体へのアンケート調査の内容	11
3-3-4	自治体へのアンケート調査の時期	12
3-3-5	アンケート票の返信状況	12
3-4	調査結果及び考察	12
3-4-1	産廃税導入の目的	12
3-4-2	産廃税条例の課税方式の違いについて	12
3-4-3	産廃税条例を導入する際の他府県との調整等について	13
3-4-4	産廃税条例の税の徴収頻度について	14
3-4-5	産廃税条例の税収の推移について	14
3-4-6	税収における徴税経費の割合について	15
3-4-7	税収の使途について	16
3-4-8	自治体から見た産廃税条例導入の効果について	18
3-4-9	自治体から見た産廃税条例の課題について	20
3-4-10	産廃税条例に関する事業者からの要望等について	21

3-4-11	産廃税条例の見直しについて	21
3-5	まとめ	22
3-6	参考文献	23
第四章	産廃税条例の効果の検証	25
4-1	はじめに	27
4-2	調査の目的	27
4-3	調査方法	27
4-3-1	調査方法及び調査対象	27
4-3-2	処分業者へのアンケート調査の内容	27
4-3-3	処分業者へのアンケート調査の時期	28
4-3-4	アンケート票の返信状況	28
4-4	結果及び考察	28
4-4-1	産廃の県外流出量について	28
4-4-2	産廃税導入前後での産廃の量の変化について	31
4-4-2-1	産廃税導入前後での排出量の変化について	31
4-4-2-2	産廃税導入前後での中間処理量の変化について	32
4-4-2-3	産廃税導入前後での県内中間処理量の変化について	33
4-4-2-4	産廃税導入前後での最終処分量の変化について	34
4-4-2-5	産廃税導入前後での県内最終処分量の変化について	35
4-4-3	産廃税導入県と未導入県の同期間における産廃の量の比較	36
4-4-3-1	産廃税導入県と未導入県の同期間における排出量の比較	37
4-4-3-2	産廃税導入県と未導入県の同期間における中間処理量の比較	39
4-4-3-3	産廃税導入県と未導入県の同期間における最終処分量の比較	41
4-4-4	産廃税導入県と未導入県の産廃量原単位の比較	43
4-4-4-1	産廃税導入県と未導入県の排出量原単位の比較	43
4-4-4-2	産廃税導入県と未導入県の中間処理量原単位の比較	44
4-4-4-3	産廃税導入県と未導入県の最終処分量原単位の比較	46
4-4-5	事業者から見た産廃税条例の課題・問題点について	47
4-4-5-1	税の転嫁について	48
4-4-5-2	産廃税の税収の使途の認知について	49
4-4-5-3	処分業者からの産廃税に関する意見・要望等について	49
4-4-6	産廃の量が多量の自治体について	50
4-5	まとめ	51
4-6	参考文献	52

第五章	結論	55
5-1	本研究の結論	57
5-1-1	目的 1 の結論	57
5-1-2	目的 2 の結論	58
5-2	研究全体を通しての考察	60
5-3	今後の課題	60
	参考 web ページ	63
	謝辞	69

目 次

図 2-1	産廃税条例の課税方式の違い	7
図 3-1	使途目的別の事業数の合計について	18
図 4-1	施行前年を 100 としたときの産廃の県外流出量	29
図 4-2	最終処分業者特別徴収方式における税の流れ	48
表 2-1	産廃税条例を施行している自治体	7
表 3-1	自治体へのアンケート調査の内容	12
表 3-2	産廃税条例における課税方式の違いについて	13
表 3-3	条例を導入する際の他府県との調整等について	13
表 3-4	産廃税条例の税の徴税頻度について	14
表 3-5	産廃税条例の税収の推移について	14
表 3-6	税収における徴税経費の割合について	15
表 3-7	徴税経費の内訳について	16
表 3-8	税収の使途事業の使途目的別の数について	17
表 3-9	自治体から見た産廃税条例導入の効果について	19
表 3-10	自治体から見た産廃税条例の課題について	20
表 3-11	産廃税条例に関する事業者からの要望等について	21
表 3-12	産廃税条例の見直しについて	22
表 4-1	処分業者へのアンケート調査の内容	28
表 4-2	施行初年度の産廃の県外流出量の平均値と県外流出量が増加した自治体の数	29
表 4-3	産廃税を施行している自治体と施行していない自治体への県外流出量の関係	30
表 4-4	産廃税導入前後での排出量の変化について	32
表 4-5	産廃税導入前後での中間処理量の変化について	33
表 4-6	産廃税導入前後での県内中間処理量の変化について	34
表 4-7	産廃税導入前後での最終処分量の変化について	35
表 4-8	産廃税導入前後での県内最終処分量の変化について	36
表 4-9	産廃税の導入年度について	37
表 4-10	H16 年を基準とした産廃税導入県と未導入県の排出量の比較	37
表 4-11	H17 年を基準とした産廃税導入県と未導入県の排出量の比較	38
表 4-12	H16 年を基準とした産廃税導入県と未導入県の中間処理量の比較	39
表 4-13	H17 年を基準とした産廃税導入県と未導入県の中間処理量の比較	40

表 4-14	H16 年を基準とした産廃税導入県と未導入県の最終処分量の比較	41
表 4-15	H17 年を基準とした産廃税導入県と未導入県の最終処分量の比較	42
表 4-16	産廃税導入県と未導入県の排出量原単位について	43
表 4-17	産廃税導入県と未導入県の排出量原単位の一覧	44
表 4-18	産廃税導入県と未導入県の間処理量原単位について	44
表 4-19	産廃税導入県と未導入県の間処理量原単位の一覧	45
表 4-20	産廃税導入県と未導入県の最終処分量原単位について	46
表 4-21	産廃税導入県と未導入県の最終処分量原単位の一覧	47
表 4-22	アンケートの返答があった処分業者の所在府県の内訳	47
表 4-23	最終処分業者が処理料金とは別に税をどの程度もらえているかについて	48
表 4-24	排出事業者からの処理料金に関する依頼等の有無について	49
表 4-25	産廃税の税収の使途の認知について	49
表 4-26	処分業者からの産廃税に関する意見・要望等について	50
表 4-27	H20 年度の産廃の量上位 10 の自治体一覧	51

付録目次

付録		1
付録 1	: アンケート調査票 (自治体)	2
付録 2	: アンケート調査票 (中間処理業者)	14
付録 3	: アンケート調査票 (最終処分業者)	23
付録 4	: 税収の使途事業の分類について	32